



2024年度
「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/
ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）/
躍進コース」

公募に関する提案書書き方説明資料

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
(N E D O)
イノベーション推進部

提案書作成にあたり

(1) 提案書類のダウンロード

実施者募集 (公募)

実施者募集 (公募) 情報を探す
公募情報検索画面

応募に必要な手続きについて
府省共通研究開発管理システム

委託・助成事業者の方へ
委任事業の手続き

**実施者募集 (公募) 情報を探す
公募情報検索画面**

『2024年度「研究開発型スタートアップの
起業・経営人材確保等支援事業/ディープ
テック分野での人材発掘・起業家育成事業
(NEP)/躍進コース」に係る公募について
(本公募)』を探す

キーワード「NEP」で検索

キーワード
(スペース区切りで取り込み) NEP 検索

検索結果: 57件
1 | 2 | 3 | 4 | 5 次へ 6

掲載日	事業分野	件名	状況	締切日	事業分類	説明会
	経営・人材育成	2020年度プロジェクトを核とした人材育成、経営者等が協働的役割を担う研究開発型スタートアップの創出と人材確保の促進に関する公募について	決定		その他	—
	情報	2022年度「研究開発型スタートアップ支援事業」/NEDO Entrepreneurs Program (NEP) に係る公募について(予告)	予告		研究開発	—
	情報	「研究開発型スタートアップ支援事業」/NEDO Entrepreneurs Program (NEP) の運営管理法人(調査研究)に係る実施体制の決定について	決定		調査等	—
	経営・人材育成	「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、経営者等が協働的役割を担う研究開発型スタートアップの高品質専門人材の養成に関する公募について	公募	2021年11月29日	その他	—
	情報	「研究開発型スタートアップ支援事業」/NEDO Entrepreneurs Program (NEP) の運営管理法人(調査研究)に係る公募について	公募	2021年11月16日	調査等	—
	情報	2021年度「研究開発型スタートアップ支援事業」/NEDO Entrepreneurs Program (NEP) に係る第2回公募について	公募	2021年11月30日	研究開発	○
	情報	「研究開発型スタートアップ支援事業」/NEDO Entrepreneurs Program (NEP) 運営管理法人の公募について(予告)	予告		調査等	—
	情報	「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、経営者等が協働的役割を担う研究開発型スタートアップの高品質専門人材の養成に関する公募について	公募		その他	—

資料

- 公募要領 (916KB)
- 公募要領別添|キーワード集 (245KB)
- 提案書作成にあたって (提案書様式) (111KB)
- 応募時チェックリスト (19KB)
- 書面審査用ファイル (192KB)
- 追加資料ファイル (87KB)
- 情報項目、様式第1、別紙2 (83KB)
- 別紙1 (28KB)
- スケジュール作成用 (24KB)
- 財務データ入力フォーム (19KB)
- NEDO Entrepreneurs Program (NEP)助成金交付規程 (265KB)
- NEDO Entrepreneurs Program (NEP)助成金交付規程様式 (提案時は記入不要) (343KB)
- 「研究開発型スタートアップ支援事業」基本計画 (554KB)
- 「研究開発型スタートアップ支援事業」実施方針 (535KB)
- FAQ (299KB)

提案書類のダウンロードは、『2024年度「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)/躍進コース」に係る公募について (本公募)』の「資料」よりお願いします。

提案書作成にあたり

(2)提出が必要な書類 提案書類一式（以下すべて）を日本語で作成してください。

- ① 応募時チェックリスト（Excel形式）
- ② ファイル作成補助Excel（Excel形式）
- ③ 書面審査用ファイル（PDF形式）（様式第1、添付資料1～2、別紙1～2、別添1～別添4）
- ④ 追加資料ファイル（PDF形式）（追加資料1～7）
 - ※追加資料6は、躍進3000の全ての応募者、及び躍進カーブBの応募者のうち該当者が提出必要
 - ※追加資料7は、躍進カーブA・Bの全ての応募者が提出必要
- ⑤ 財務データ入力フォーム（Excel形式）
 - ※法人設立済みの応募者のみ提出必要
- ⑥ 決算報告書（PDF形式）
 - ※1期以上の決算報告書がある法人設立済みの応募者のみ提出必要。
- ⑦ 従業員への賃金引上げ計画の表明書（PDF形式）
 - ※該当事業者のみ提出

(3)その他資料

- ・★提出ファイル作成方法と留意事項_躍進コース（PDF形式）

まずは下記の注意事項、及び「①応募時チェックリスト」、「★提出ファイル作成方法と留意事項」をご確認ください。

- 提案内容は簡潔明瞭を旨とし、**各様式で指定されているページ数以内**で作成してください（枚数が上限を超過した場合は、審査に影響があります）。
- 提案書は、添付書類を含め**全てA4サイズで作成**してください。
A4サイズ以外で作成された既存の資料を使用する場合は、サイズをA4に修正してしてください。
- 「★提出ファイル作成方法と留意事項」には、提案書作成にあたっての注意点や記入例を『**青字**』または『**吹き出し**』で記載していますので、これを熟読したうえで作成してください。
- 年月は**西暦で記入**してください。

- 公募資料に含まれる、「00-2_【ファイル作成補助】2024年度躍進コース_提案者名.xlsx」は一部の書面審査用ファイルの作成を省力化するためのファイルです。
(以後、「作成補助Excel」と称します。)
- **作成補助Excelはマクロにより各種処理を行うため、マクロを有効にしてください。**
- なお、作成補助Excelも提出対象となっているため忘れずに提出してください。
- 公募資料に含まれる「手入力作成用.zip」は、何らかの要因でマクロが実行できず作成補助Excelのファイル作成機能等が使えない場合に備えて用意されたものです。その場合は解凍してお使いください。

書面審査用 ファイル

書面審査用ファイル

※下記1)～15)を1つのPDFファイルにまとめてご提出いただく必要があります。

書面審査用ファイルは、以下の1)～15)で構成されています。

NO	名称	様式	備考
1)	課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書	様式第1	作成補助Excelから出力できます
2)	助成事業実施計画書	様式第1-添付資料1	作成したWordファイルをPDF化する必要があります。
3)	企業化計画書	様式第1-添付資料2	作成したWordファイルをPDF化する必要があります。
4)	(2)助成先における研究体制	様式第1-添付資料2-別紙1	作成補助Excelから出力できます
5)	(3)共同研究先における研究体制		
6)	(4)委員会等における外部からの指導又は協力者		
7)	(1)全期間総括表	様式第1-添付資料2-別紙2	作成補助Excelから出力できます
8)	(2)助成先総括表		
9)	(3)共同研究先総括表		
10)	(4)項目別明細表（助成先用） ※2024年度分と2025年度分の2つを作成		
11)	(4)項目別明細表（共同研究先用） ※2024年度分と2025年度分の2つを作成		
12)	事業プランのキーワード	別添1	作成補助Excelから出力できます
13)	その他の補助金制度との関係等	別添2	
14)	主任研究者 研究経歴書（提案者のCV）	別添3	
15)	特許の明細書	別添4	

書面審査用ファイル

1) 課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書 (様式第1)

(様式第1)

年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長 殿

提案者	〒
住所	
名称	
代表者氏名	

e-Rad の研究機関コード (10桁)

課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書
(ディーテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP) / 躍進コース)

上記の件について、課題設定型産業技術開発費助成金の交付を受けたいので、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第7条第1項の規程に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 助成事業の名称	
2. 助成事業の概要	

3. 助成事業の総費用	円
4. 助成金交付提案額	円

5. 助成事業の開始及び終了年月日	交付決定通知書に記載する事業開始の日から
開始年月日	年月日
終了予定年月日	年月日

作成補助Excelの情報項目シートに必要事項を入力し、マクロ機能を用いてPDF出力します。

- 応募時点で個人の場合
- 応募タイプによらず、法人設立前の方は、提案者の「名称」「代表者氏名」とも“個人名”（チームの場合は代表者の氏名）を記入してください。
- 法人として応募する場合
- 提案事業を実施するための法人を設立済みの方は、提案者の「名称」に法人名を、「代表者氏名」には、法人の代表者の役職・氏名を記入してください。

● **助成事業の名称**は **30文字以内**、**助成事業の概要**は **150字以内**で簡潔に記載してください。

● **助成事業の総費用**
助成事業 (NEP) 期間全体で必要となる、助成事業 (NEP) 実施のために必要な経費の総額を税込額※、円単位で記入してください。
※仕入税額控除を適用している課税事業者は「**税抜額**」を記載ください。

● **助成金交付提案額**
躍進500・3000：「助成対象費用※」に「**助成率1/1**」を乗じた額を記載
躍進カーブA・B：「助成対象費用※」に「**助成率3/4**」を乗じた額を記載
※助成対象費用の上限（千円単位で端数切り下げの金額）
躍進500、躍進カーブA：4,999,000円
躍進3000、躍進カーブB：30,000,000円

例1) 躍進500に、助成対象費用480万円の提案をする場合の助成金交付提案額：
[助成対象費用：4,800,000円] × [助成率1/1] = 4,800,000円

例2) 躍進カーブBに、助成対象費用3000万円の提案をする場合の助成金交付提案額：
[助成対象費用：30,000,000円] × [助成率3/4] = 22,500,000円

● **助成事業終了予定年月日**
2025年8月31日

書面審査用ファイル

1) 課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書（様式第1）続紙

作成補助Excelの情報項目シートに必要事項を入力し、マクロ機能を用いてPDF出力します。

6. 助成事業期間における資金計画

(1) 収支計画

(単位：円)

区分		2024年度	2025年度	計
支出	助成事業に要する経費	0	0	0
収入	I. 自己資金	0	0	0
	II. 借入金	0	0	0
	III. その他の収入	0	0	0
	(小計)	0	0	0
	IV. 助成金交付提案額	0	0	0
合計		0	0	0

(2) 借入金等の調達方法
該当なし

7. 連絡先

提案者（主任研究者）

所属

役職

氏名

郵便番号

〒

住所

電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

緊急連絡先

氏名

郵便番号

〒

住所

電話番号

Eメールアドレス

- **助成事業に要する経費**は、別紙2(4)項目別明細表の「助成事業に要する経費」の合計となります。
- 「**IV. 助成金交付提案額**」は、別紙2(2)助成先総括表の「助成金の額」と一致。
- **各年度とも「支出」と「収入合計」が同額となるようにしてください。**
- 課税事業者の場合、この表に記載の金額とは別に、助成金交付提案額に係る消費税分（助成金に含まれないため自己負担）を、別途負担していただく必要があります。

- 上記において「II. 借入金」、「III. その他の収入」を記入した場合には、その調達方法を記載ください。上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。

- **緊急連絡先は、提案者以外の人を記載してください。共に活動する研究員の方でも構いませんが、常時連絡が取れる方としてください。**

書面審査用ファイル



2) 助成事業実施計画書 (添付資料1)

(添付資料1)

助 成 事 業 実 施 計 画 書

1 実施計画の細目

(1) 事業目的及び目標、事業による効果

① 事業目的

② 事業目標

	助成事業期間中のPoC項目・目標	PoCの検証手段
PoC1		
PoC2		
PoC3		

(PoCの内容の詳細を記載すること。)

③ 事業による効果

(2) 事業概要

(3) 事業内容
(PoCを達成するために必要な研究開発の内容を含めた、本事業で実施する内容を説明すること。)

2 実施計画

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP) / 躍進コース」

研究開発日程表

研究開発項目	2024年				2025年		開発目標・備考
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
	→						
	→						
	→						
	→						
	→						

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP) / 躍進コース」

研究開発日程表

研究開発項目	2025年						開発目標・備考
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
	→						
	→						
	→						
	→						
	→						

2

- 「★提出ファイル作成方法と留意事項」、公募要領「4.3.審査基準」を参照し、わかりやすく記載してください。
- 助成事業実施計画書 (添付資料1) は必要に応じて図、表を挿入しても結構ですが、**10ページ以内**で作成してください。

- 躍進カーブA・Bは、ここに**カーブアウト後、どのようにして主体的に経営・事業化を進めていく想定なのかを必ず記入**してください。

- “研究開発項目”については、どのPoCに該当するかがわかる様に記入してください。

- PoCの内容及びPoCの検証手段を記載してください。**(最小3項目)**

- **可能な限り定量的・具体的な情報を記載。**
例) 純度●●%以上を達成する
既存製品の性能比●●%向上を目指す

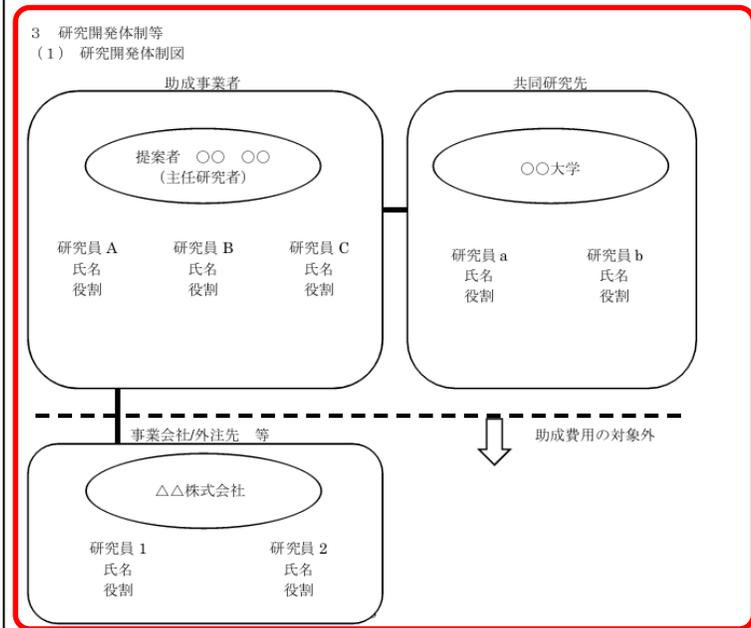
- 調査研究の一環で展示会出展を予定している場合は、そこで、調査又は実証試験をどのように進め、どのような結果を得ようとしているのかを**具体的に記入**してください。

2)助成事業実施計画書 (添付資料1)

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NIP) / 羅漢コース」 5年間の事業計画							
実施事項	期間	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	事業目標・備考
		→					
		→					
		→					
		→					
		→					

- (2) 助成先における研究体制 (別紙1)
- (3) 委託先及び共同研究先における研究体制 (別紙1)
- (4) 委員会等における外部からの指導又は協力者 (別紙1)

- 4 助成事業に要する費用の内訳等
- (1) 全期間総括表 (別紙2)
 - (2) 助成先、研究分担先、分室総括表 (別紙2)
 - (3) 委託先、共同研究総括表 (別紙2)
 - (4) 項目別明細表 (別紙2)



・ **研究開発体制等**については、「提案者」が法人の場合は法人名と主任研究者名を、個人の場合は個人名をご記入ください。

・ 共同研究に係る助成対象費用については、公募要領「2.3.助成対象費用」をご確認ください。

・ **費用計上可能な共同研究先は大学などの学術機関に限り**ます。

・ **共同研究契約が可能かについて、必ず共同研究先へ事前に確認してください。**

・ 助成事業を遂行する体制と、研究者の氏名、役割分担を、図で具体的に記入してください。図の書式は自由に変更していただいて構いません。

<例> 研究員A 根戸次郎 試作品の分析評価

・ 共同研究先がある場合、提案者と共同研究等の相手先(大学などの研究機関等と事業会社)とのそれぞれの役割が分かるように記入してください。事業会社が複数の場合には、主たる連携先1社を記してください。

・ **助成費用の対象外となる共同研究先についても、事業の全体像を示すために記載**してください。ただし、助成費用の対象外については、研究員の記載は必須ではありません。

・ **登録された研究員でない場合、研究活動に係る労務費や旅費は計上できません。**

2)企業化計画書 (添付資料2)

企 業 化 計 画 書 (添付資料2)	
<p>1 研究開発を行う製品・サービス等の概要 (1) 内容</p> <p>(2) 製作・実施等の制約</p> <p>(3) 用途 (販売予定先)</p>	
<p>2 研究開発への取組み (1) 研究開発を考えるに至った経緯 (動機)</p> <p>(2) 事業として成功すると考えた理由</p> <p>(3) 事業化のスケジュール</p>	<p>4 売上見通し (1) 売上見通し (単位:百万円)</p> <p>(2) 売上見通し設定の考え方</p>
<p>3 市場の動向・競争力 (1) 市場規模 (現状と将来見通し) / 産業創出効果</p> <p>(2) 競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠</p> <p>(3) 価格競争力</p>	

- 「★提出ファイル作成方法と留意事項」、公募要領「4.3.審査基準」を参照し、わかりやすく記載してください。
- 企業化計画書 (添付資料2) は必要に応じて図、表を挿入しても結構ですが、**7ページ以内**で作成してください。

- 7)別紙2(1)全期間総括表
- 8)別紙2(2)助成先総括表
- 9)別紙2(3)共同研究先総括表
- 10)別紙2(4)項目別明細表(助成先用)

※2024年度分と2025年度分の2つを作成

- 11)別紙2(4)項目別明細表(共同研究先用)

※2024年度分と2025年度分の2つを作成

作成補助Excelの情報項目シートおよび項目別明細表シートに必要事項を入力し、マクロ機能を用いてPDF出力します。

- 項目別明細表作成に当たっては、**公募要領2.3.「助成対象費用」を確認の上、記入**ください。
- 汎用品とみなされるものは購入不可です。
- **躍進カーブAは処分制限財産(税抜50万円以上)は購入不可**です。

項目別明細表 (助成先用)

項目	種別	助成事業に要する経費	助成対象費用	助成金の額【円】
I. 研究開発費				
1. 研究開発費				
1. 土木・造橋工事業	○土木・造橋工事業	円 × H =	円	円
2. 研究開発費(購入)				
○製作費	円 × H =	円	円	円
○製作加工費	円 × H =	円	円	円
○材料費 一式	円	円	円	円
○材料費 一式	円	円	円	円
○材料費 一式	円	円	円	円
3. 研究・開発費				
○装置設備費 一式	円	円	円	円
○装置設備費 一式	円	円	円	円
II. その他経費				
1. 雑費				
○研究費	円 × H =	円	円	円
○研究費	円 × H =	円	円	円
2. 雑費				
○国内経費 一式	円	円	円	円
○国内経費 一式	円	円	円	円
○海外経費 一式	円	円	円	円
3. 雑費				
○ソフトウェア	円	円	円	円
4. 雑費				
○印刷費	円 × 月 =	円	円	円
○印刷費	円 × 月 =	円	円	円
○印刷費	円 × 月 =	円	円	円
5. 雑費				
○印刷費	円 × 月 =	円	円	円
○印刷費	円 × 月 =	円	円	円
○印刷費	円 × 月 =	円	円	円

6. 助成事業期間における資金計画 (単位:円)

(1) 収支計画

区分	2024年度	2025年度	計
支出 助成事業に要する経費	0	0	0
収入	I. 自己資金	0	0
	II. 借入金	0	0
	III. その他の収入	0	0
	(小計)	0	0
IV. 助成金交付提案額	0	0	0
合計	0	0	0

- 「1)課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書(様式第1)」の『6.助成事業期間における資金計画』との整合性
- 「助成事業に要する経費」が、年度ごとに一致しているか
 - 2024年度と2025年度を合計した「助成金の額」が「助成金交付提案額」と一致しているか

12) 事業プランのキーワード

13) その他の補助金制度の関係等

別添1～4は作成補助Excelの情報項目シートに必要事項を入力し、マクロ機能を用いてPDF出力します。

【別添1】

事業プランのキーワード

(1) 技術キーワード(重要な者(関連が強いもの)から順に、5つ以上必ず記入すること)

1		2	
4		5	
7		8	
10		11	

(2) 事業化キーワード

--	--	--

(3) フリーキーワード

--	--	--

(4) 専門用語の解説

・ **事業プランのキーワード**については、「(公募要領別添)キーワード集」から該当するキーワードを必ず**最低5つ以上となるよう**記入してください。事業プランのキーワードは、書面審査で技術分野の選別に使用します。

【別添2】

その他の補助金制度との関係等

1. 補助金制度等による受給の有無
(1) 補助金制度等による受給を受けた事業(提案時点で補助金を受け実施中の内容も含む)

実施機関の名称	
制度の名称	
採択者名称	
研究者名(エフォート)	
対象期間	
テーマ名	
補助金額	
事業の概要(目標・成果)	
本提案との差異	

(2) 補助金制度等による受給を提案中又は提案予定の事業

実施機関の名称	
制度の名称	
提案者名称	
研究者名(エフォート)	
対象期間	
テーマ名	
補助金額	
事業の概要(目標・成果)	
本提案との差異	

2. 過去にNEDO等で実施した事業との関係
本提案が、過去にNEDO等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本提案の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

実施機関の名称	
制度の名称	
採択者名称	
研究者名(エフォート)	
対象期間	
テーマ名	
補助金額	
本提案との関係	

- ・ **その他の補助金制度との関係等**については、既に補助金制度等による需給を受けた事業や、提案中または提案予定の事業がある場合は記入してください。
- ・ また過去にNEDO等で実施した事業についても該当がある場合は記入ください。
- ・ **該当がない場合は表を削除し、「無し」と記入**してください。

別添1～4は作成補助Excelの情報項目シートに必要事項を入力し、マクロ機能を用いてPDF出力します。

14)主任研究者 研究経歴書(提案者のCV)

- 主任研究者 研究経歴書については、全体を**1ページ以内**に収めるようにしてください

15)特許の明細書

- 特許1件あたり**3ページ以内**にまとめた要約版（特許の要約、請求項、発明の効果、図 等）を記載してください。
- 出願、公開、登録された特許書類一式をそのまま添付することの無いように**してください。
- 複数の特許の明細書を作成する際は、タイトルを特許1の明細書、特許2の明細書…、というように変えてください。
- 本提案に関連する**特許がない場合は、本ページは作成不要**です。

※うまくPDFファイルを作成できない場合、PDF化したいExcelシートを選択し、ファイル形式をPDFにして「名前を付けて保存」する、という方法でも作成できます。

追加資料 ファイル

追加資料用ファイル

追加資料用ファイルは、以下の1)~7)で構成されています。

Wordファイルに記入しましたら、作成した**追加資料を1つのPDFファイルにまとめてご提出いただく必要があります。**

No.	名称	様式	備考
1)	利害関係の確認について	追加資料1	
2)	NEDO研究開発プロジェクトの実績調査表	追加資料2	法人設立済の応募者のみ作成・提出
3)	事業成果の広報活動について	追加資料3	
4)	e-Rad応募内容提案書	追加資料4	
5)	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について	追加資料5	
6)	出資関心願／出資関心確認書	追加資料6	躍進3000の全ての応募者、及び躍進カーブBの応募者のうち該当者が作成・提出
7)	支援対象証明書	追加資料7	躍進カーブA・Bの全ての応募者が作成・提出

1) 利害関係の確認について

・06【書面審査用】追加資料「2024年度確進コース●提案者名」を使用して作成してください。

追加資料1～6は一つのPDFファイルにしてください。

【追加資料1】

利害関係の確認について

- NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っていますが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることとしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

【(様式第1)【重要】提案者の記入方法】を参照

(提案者名) ○○○○

(研究開発テーマ) ■■■■

(技術的なポイント)

【(様式第1)課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書の「1. 助成事業の名称」に記入したものを転記】

整理番号

提案者名 ○○○○

助成事業の名称 ■■■■

利害関係のある評価者

評価者名(1)／機関名(1)：理由(1)：

評価者名(2)／機関名(2)：理由(2)：

評価者名(3)／機関名(3)：理由(3)：

NEDOにて記入しますので、空欄としてください

【(様式第1)【重要】提案者の記入方法】を参照

(様式第1) 課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書「1. 助成事業の名称」を転記

・本公募ページに掲載の「評価者(外部専門家候補リスト)」から利害関係(定義は以下参照)のある評価者を検索し、記入してください。

・利害関係のある評価者がいない場合は、「該当無し」と記入してください。

利害関係者の定義

- 規程
NEDOでは、NEDO技術委員・技術委員会等規程（平成15年度規程第63号）（以下「規程」という。）第34条及び第35条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。
【規程抜粋】
- 利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。
 - 被評価者の配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族又は同居の親族にある者
 - 被評価者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者
 - 被評価者の案件の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者
 - 被評価者の案件と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者
 - その他機構が利害関係者と判断した者

- 上記の定義に当てはまる利害関係者をご記入ください。
- その他、審査委員にも利害関係者に該当するかを確認いただくため、技術的なポイントについて、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲でご記入ください。

2)NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票

法人の応募者のみ必要

NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票 【追加資料2】

・企業ごとに本票を複製して記入してください。
 ・実績実績が多くなる場合は、効果が大きい順に複製（最大5個）お書きください。
 ・複写票とは別にNEDOへ直送提出してもかまいません。

1. 今回提出するプロジェクト	<input type="checkbox"/> プロジェクト
2. 企業名	<input type="checkbox"/> 株式会社
3. 記載免除条件	<input type="checkbox"/> 過去15年間で、NEDOプロジェクト実績実績なし <input type="checkbox"/> 同一年度に既に他の公募にて提出済 (応募事業名: <input type="checkbox"/> 技術開発 公募期間: <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 日～ <input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 日) <input type="checkbox"/> 過去の調査にて報告済 (調査名: <input type="checkbox"/> に関する調査) <input type="checkbox"/> 同一年度最終調査にて報告済 (※プロジェクト終了後6年以内) (該当プロジェクト名: P00000 <input type="checkbox"/> 技術開発) <input type="checkbox"/> 同一年度に企業化状況報告書(又は実用化状況報告書)にて報告済 (※特許の助成事業終了後6年以内、基礎技術研究促進事業終了後11年以内又は16年以内) (該当制度名: <input type="checkbox"/> 事業)
4. 直近の報告	<input type="checkbox"/> 同一年度最終調査にて報告済 (※プロジェクト終了後6年以内) (該当プロジェクト名: P00000 <input type="checkbox"/> 技術開発) <input type="checkbox"/> 同一年度に企業化状況報告書(又は実用化状況報告書)にて報告済 (※特許の助成事業終了後6年以内、基礎技術研究促進事業終了後11年以内又は16年以内) (該当制度名: <input type="checkbox"/> 事業)
5. 過去の ^① 実績実績	※過去15年以内に実施したNEDOプロジェクトの実績について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4. 直近の報告」に記載した事業については、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてもかまいません。[直線的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む] ●プロジェクト番号・名称: P00000 <input type="checkbox"/> 技術開発 ●実施期間: <input type="checkbox"/> 年度～ <input type="checkbox"/> 年度 ●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況: (例)・当該事業で開発した $\square\square\square$ 技術を、 $\triangle\triangle\triangle$ 製品の $\times\times\times$ として活用している。 ・当該事業で開発した $\square\square\square$ 技術を利用して $\triangle\triangle\triangle$ の製造をしている。 ・当該事業で取得した $\square\square$ に関する特許を他社にライセンス供与している。 ●成果が活用されている製品名: ●直近の売上額: ●その他(社会的利益、CO ₂ 削減効果、雇用創出など): ●記入者優先: <input type="checkbox"/> 優先者と同じ <input type="checkbox"/> それ以外 所属・氏名: 住所: 電話: e-Mail:

(留意事項)
 ※1: 対象となる助成事業:
 ・播種用具実用化開発推進事業 ・産業技術実用化開発助成事業 ・大学発事業創出実用化研究開発事業
 ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発
 ・環境鉄骨型産業技術開発助成金交付規程を適用する事業(下記リンク先ページ下部)のうち助成を受けている方
https://www.nedo.go.jp/itaku-syomu/hojo_josei_manual_manual.html
 ・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、当該取組等が阻害されないよういたします。

3)事業成果の広報活動について

【追加資料3】資料4

事業成果の広報活動について

提案者の名称 0000 (様式第1)の記入方法を参照

助成事業の名称 (様式第1)の「1. 助成事業の名称」に記入したものを転記

本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第4項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

- ① 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開(取材対応、ニュースリリース、製品発表等)を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。
- ② 報告の方法は、文書によるもの他、電子媒体(電子メール等)による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。
- ③ 公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。
- ④ 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】
 「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】
 「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業において得られた成果を(一部)活用しています。」

6)出資関心願／出資関心確認書

【追加資料6】

出資関心願

20 年 月 日

_____ 殿

提案者 住 所
名 称
代表者氏名

今般、私が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する課題設定型産業技術開発費助成金（以下「NEP（躍進コース）」という）応募に係る条件として、NEP（躍進コース）で Proof of Concept(PoC)の確証が得られた場合、私が設立または所属する法人に対して将来的に出資関心があることを確認願います。

出資関心確認書

上記の件に関し、貴般が設立または所属する法人が NEP（躍進コース）として採択され、Proof of Concept(PoC)の確証が得られたときは、出資関心があることを認めます。

この関心確認書により、採択者への出資を保証するものではありません。

年 月 日

関心者 名 称
住 所
役 職
氏 名

- **躍進3000の全ての応募者、及び躍進カーブBの応募者のうち【既存の法人と「関連会社」、「子会社」の関係にある場合】のみ作成・提出**

- 提案者が「出資関心願」を記入後VC等へ依頼し、VC等が「出資関心確認書」に署名をします。
- 出資関心者が複数いる場合は、複数の提出を認めます。
- 提案書の提出期限までに間に合わない場合は、**2024年5月17日（金）正午まで追加で提出**することを認めます。**その場合、余白に『後日提出予定』と記入**してください。

- 提案者、関心者とも、Wordファイルに直接ご入力ください（手書きでも問題ありません）。また、**押印の必要はありません。**

7) 支援対象証明書 躍進カーブA・Bのみ作成・提出。この証明書は、元の事業会社からNEDOにご提出いただく書類です。

【追加資料7】
2024年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション推進部長 殿

(事業会社名)
(役職・氏名)
※代表者もしくは支援責任者でも可

支援対象証明書

当社は、下記記載の者について、当社からのカーブアウト[®]を前提として、その事業化に向けた研究開発等に取り組んでいると認知し、貴機構所管の「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP) / 躍進コース (カーブアウトA・B)」への応募を認めています。

また、同事業に採択された場合には、事業で活用する技術や試作品等を保有する当社からその利用の許諾と利用権の提供 (特許等の譲渡や独占実施権の付与など) に係る検討を行うとともに、当該事業の活動等に資する下記の支援を実施いたします。

※本事業における「カーブアウト」とは、事業会社において事業化に向け活用予定だった技術の開発等に携わっていた技術者や経営人材候補 (客員起業家 (Entrepreneur in Residence) を含む。) が、その技術を保有する事業会社からその利用権の提供 (特許等の譲渡や独占実施権の付与など) や試作品等の提供を受け、場合によっては関係する技術者や経営面をカバーする社員などとともに、所属していた事業会社を退職等により外に出て、創業者自らも出資しつつ、新たにスタートアップを立ち上げ、その事業化を進めていくことを指します。
(なお、関係する事業会社の持ち株比率に関わらず、経営の主簿権がスタートアップ側にあり、急速な事業成長に向けてスタートアップとしてのファイナンス (VC 等からの複数回の資金調達など) を実行しながら独立して事業を進める見込みである場合も、本事業の対象に含まれます。)

記

1. 支援対象者
(法 人 名)
(所属、役職)
(代表者氏名)

2. 当社支援内容
現時点で予定している当社からの支援内容については以下のとおりです。(チェックしたもの)
 技術面や経営面をカバーする人材の提供
 支援対象者の実施場所、装置等の設置場所、技術実証場所の提供
 当社保有設備等の使用・提供
 資金面の援助 (出融資等を問わず)
 研究開発や事業開発の程度が一定水準を上回った場合の購買・調達の検討
 VC 等から求められた場合のレファレンスの提供
 その他 (下欄にその内容を具体的に記載願います。)

3. 当社支援担当者
(所属、役職)
(担当者指名)
(連絡先)

以 上

・ 躍進カーブAの場合は所属元会社、躍進カーブBの場合はカーブアウト元会社の支援担当者を記載してください。

・ 躍進カーブAの場合は所属元会社、躍進カーブBの場合はカーブアウト元会社の名称と、代表者または支援責任者を記入してください。

・ Wordファイルに直接ご入力ください (手書きでも問題ありません)。また、**押印の必要はありません**。

・ 提案者の情報を記入してください。

・ Wordファイルに直接ご入力ください (手書きでも問題ありません)。また、**押印の必要はありません**。

・ なお、躍進カーブAの場合、法人名は予定しているものがあれば記入してください。

・ 該当するものすべてをチェックしてください。

・ 上から6つの項目いずれにも該当しない支援の場合は「その他」にチェックし、その内容をできるだけ詳しく括弧内に記載してください

その他

財務データ入力フォーム

決算期 (yyyy/mm)		2022/03	2023/03	2024/03
決算月数 (01~18)		12	12	12
(単位: 千円)				
BS項目				
BS項目	現金・預金			
	受取手形			
	売掛金			
	棚卸資産合計			
	流動資産合計			
	土地			
	有形固定資産合計			
	無形固定資産			
	投資等合計			
	固定資産合計			
資産合計				
資産合計	支払手形			
	買掛金			
	短期借入金			
	(うち代表者等短期借)			
	流動負債合計			
	社債・長期借入金			
	(うち代表者等長期借)			
	(うち資本性借入金)			
	固定負債合計 (※)			
	負債合計 (※)			
特別法上の準備金				
負債合計 (※)	資本金			
	資本準備金			
	繰越利益剰余金			
純資産合計 (※)				
PL項目				
売上高				
売上高	売上原価			
	(うち労務費)			
	(うち賃借料)			
	(うち租税公課)			
売上総利益				
売上総利益	販売費および一般管理費			
	(うち人件費)			
	(うち賃借料)			
	(うち租税公課)			
営業利益				
営業利益	営業外収益合計			
	(うち受取利息・配当金)			
営業外費用合計				
(うち支払利息・割引料)				
経常利益				
特別利益				
特別損失				
当期純利益 (税引後)				
その他勘法項目など				
株主配当金				
受取手形割引高				
受取手形喪失譲渡高				
減価償却累計額				
期末従業員数 (人)				

- **法人設立済みの提案者のみ提出が必要**となります。
- 直近3年度分の財務データを入力してください。
- 3年分の財務データが無い場合、有る年度のもののみ

- ・ PDF形式で提出。
- ・ **1期以上の決算報告書がある法人設立済みの応募者のみ**提出必要。
- ・ 直近3年度分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)を纏めたもの。
- ・ キャッシュフロー計算書は、作成されている場合のみで可。
- ・ 3年分の決算報告書が無い場合、有る年度のもののみで可。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、2024 年度（○年○月○日から○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたり（又は提案する研究開発事業に参画する研究員）の平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすることを表明します。

また、交付決定を受けた後、表明した賃金引上げが予定通り行われなかった場合は、速やかに報告いたします。

公表日（又は公表予定日）：●年●月●日

公表場所：自社 web サイト

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

該当する場合に作成してください。

- 「09_（対象者のみ）従業員への賃金引上げ計画の表明書_2024年度躍進コース●_提案者名.docx」を使用して作成してください。
- 提出ファイル名を「09_従業員への賃金引上げ計画の表明書_2024年度躍進コース●_提案者名」として**PDFファイルを作成**してください。

● NEP提案書添削指導について

先着
50件程度

● 申込み方法：

本公募ページの「NEP提案書添削指導について」を確認の上、所定の送付先へ提案書を提出すると、添削コメントが返送されます。

● 添削受付期間：3月12日（火）～4月3日（水）正午まで

● 添削コメント返却までの期間：原則5～6営業日

※締切り間際は混雑し、返却に時間を要する為、余裕を持ってご提出下さい。

【留意点】

- 添削指導を受けられる回数は、応募者につき1回のみです。
- 添削コメントはあくまでも参考であり、内容を全て提案書に反映しても、採択を約束されるものではありません。
- 添削コメントに対するお問合せについては、一切応じられません。

N E D O イノベーション推進部
スタートアップグループ
NEP事務局

E-MAIL : NEP@nedo.go.jp

- ・ 詳細は公募要領及びFAQをご参照ください。
- ・ お問い合わせは、原則メールでのみ承ります。